

旧制工業学校を通じた社会移動に関する研究

—山形県立鶴岡工業学校の事例—

- 広田照幸 (東京大学)
- 森 直人 (東京大学大学院)
- 寺崎里水 (お茶の水女子大学大学院)
- 栞原真木子 (東京大学大学院)
- 河野誠哉 (日本学術振興会特別研究員)

1. 課題設定

地方の甲種工業学校が、戦間期～戦時期において、社会移動に関してどういう機能を果たしたかを問おうというのが、本報告の問題関心である。

この問題に関して、これまでの諸研究の中で最も包括的な説明を提供しているのは、天野(1997)である。彼は、卒業者に想定された雇用市場と関連づけて、「国家型」「地帯型」「地域型」の三類型を設定し、明治～大正期に諸種の技術人材を輩出した学校の、機能の変化について全体的な見取り図を提出している。それによれば、地域の在来工業の人材需要から設立されていった中等工業教育機関は、工業化の進展の中で、「地域型」から「地帯型」へと学校の性格をシフトさせていったことが示されている。

また、豊田俊雄ら(1982)は、綿密な事例研究によって、工業学校を含む諸種の実業学校が、地域のどのようなニーズによって生まれ、どう発展していったのかを明らかにしている。そこでは、生徒の背景や卒業後の進路など、移動に関わる諸側面も検討されている。

全国の工業学校の染織関連学科の卒業生の進路に注目し、同窓会名簿を手がかりに分析した橋野知子(1998)は、どの学校も共通して卒業生の多くが紡績・織物関連業に就職していたこと、また、地元・自営が多い学校がある一方で、他出・被雇用が多い学校もあったり、近代部門と呼べる紡績会社への就職者が多い学校とそうでない学校のような違いもあったりするなど、学校ごとの差異もみられることを明らかにしている。

これらの先行研究で十分考察されてこなかった、いくつかの課題を明らかにするために、本報告では、一つの工業学校の卒業生の個票データをもとに、入学前の生徒の属性や、卒業後の進路について分析する。

ここで考えたいのは、第一に、「地帯型」へとシフトした後の工業学校が、地域内のどういう層・集団から生徒を集めていったのかという点である。学校が「地帯型」の性格を持つとすれば、1900年代の各地の染織学校に典型的にみられたような、家業の再生産や親の技能の発展的継承といった側面はきわめて弱いはずである。誰が何を求めて工業学校に(そして特定の学科に)入学していったのかを明らかにすることは、中等教育の社会移動の装置としての性格を明らかにするうえで、重要な課題となるだろう。

第二に、「地帯型」の工業学校が送り出した技術人材が、その後どのように移動していったのかを考察することである。本報告が対象とする時期の卒業生は、大都市を中心にした重化学工業化が進む中で、昭和初期の不況や軍需景気、さらには戦災を体験していった世代である。それらの大きな構造変動を体験した彼らが、どのような職業移動や地域移動を遂げていったのかは、工業学校が果たした歴史的役割を考えるうえでも、日本の階層構造の変動を考えるうえでも、興味深い課題の一つといえよう。

第三に、入学者層の変化や進路分布の変化が、時代の大きな流れの影響をどのように受けていたのかという点である。1910年代末～20年代と、1930年代後半～40年代の時期は、全国的にみて中等教育の大幅な拡大期であったことはよく知られている。鶴岡(および庄内)では、この時期、男子の中等教育機関の新設は夜間中学の開設(1927年)などがみられたにすぎなかったが、既設の学校の定員拡充や学科増設による進学機会の拡大や、いわゆる「青年教育」の諸機関の拡充が進行したことは、他の地域と大差なかった。また、大都市部を中心とした重化学工業化の進展、輸出絹織物を主要産業にした鶴岡がきわめて深刻な打撃を被

った昭和初年の不況や、その後の軍需による景気回復、戦時体制の深まりによる労働力統制など、工業学校を経由した社会移動にインパクトを与えたであろう、大きな経済的・政治的変動があった。教育機会の構造変容や、経済・政治の変動が、地方の一工業学校の入学者―卒業者の移動パターンにどのような変化の刻印を残したのかを明らかにすることが、ここでのもう一つの課題である。

2. 対象のプロフィール

ここで対象とするのは、1920（大正9）年に山形県鶴岡市に創立された県立鶴岡工業学校（現・山形県立鶴岡工業高等学校）である。同校で所蔵される学籍簿（1925年～41年卒）と同窓会名簿、鶴岡市役所所蔵の市会議事録中の戸数割表などを用いて、個票の形の卒業生データベースを作るとともに、学校所蔵の事務関係書類や郷土資料館所蔵の地元新聞等を、併せて資料として分析に用いる。

同校の実質的な前身は、1895（明治28）年に、当時地元で勃興しつつあった絹織物業の振興のために創立された、鶴岡町立鶴岡染織学校（その後西田川郡立に移管し、荘内染織学校→庄内工業学校と改称）である。発足時に「染物」「織物」の2部制だった男女共学の鶴岡染織学校は、1914年に裁縫科を、16年に木工科を新設したが、1920年に県立鶴岡工業学校が創立されると、その付設徒弟学校になり、1922（大正11）年3月に廃校になった。

修学期間5年の甲種工業学校として、「染織科」「機械科」「木材工芸科」の三学科でスタートした県立鶴岡工業学校は、その後、学科の改称や増設がなされていく。1926年に木材工芸科を建築科と改称、32年に電気科が独立（それ以前の21年に「機械科」は「電気機械科（電気分科・機械分科）」と改称されていた）、37年に第二部機械科（～41年）、38年に第二本科電気科、40年に第二本科建築科が設置された（鶴岡工業高等学校校史編集委員会 1992）。なお、第二部は中学校卒業生またはそれに準ずる者を、第二本科は高小2年卒業生を、それぞれ短期養成するためのもので、このほか、専修科、研究生・選科生（各1年間）の制度も設けられていたが、いずれも、今回の報告の分析対象から外した。

なお、地域特性について、簡単に押さえておく。譜代大名酒井家の城下町だった鶴岡は、維新後め

ぼしい産業もなく衰退していた。そうした中、1893年頃から輸出織物業の振興に力を入れるようになり（染織学校の創立もその一環）、輸出用の羽二重製織が盛んになった。さらに、地元の発明家斎藤外市が、従来品に比べ低廉な斎外式力織機を発明し（さらに軽目縹子の製織にも成功）、同じく平田米吉も平田式力織機を発明して、力織機化が急速に進んだ（1908年には鶴岡町に1500台）。その結果、機械化・工場化が進展して、それについていけない中小自営業主のかなりの部分は没落・転業を余儀なくされた（佐藤 1969）。第一大戦の好況で急成長し、1919年には、戸数36戸、機台2311台、職工2214人のピークを迎えた（佐藤 1969）。1924年の市制発足当時の鶴岡市は、市工業生産物総額1261万余円のうち織物が1115万円で88%を占め、輸出用絹織物生産に特化した町となっていたといえる（『鶴岡市史 下巻』400～401頁）。

ところが、1920年の株暴落、21年の赤川の大洪水、23年の関東大震災時の商品焼失などが重なったり、主産業の絹織物業が次第に衰退、昭和恐慌時の1930～31年には、1924年の六分の一以下の生産額にまで落ち込んでしまう（輸出向絹織物と絹綿交織の合計額）。1924年水準まで復するのは、ようやく1937年頃のものである（『鶴岡市史 下巻』543～547頁）。

すなわち、第一に、輸出絹織物工業以外には、地元をめぼしい工業が存在していなかったこと、第二に、ここで検討する時期の前半は、輸出絹織物工業が打撃を受けていた時期であったことがわかる。また第三に、隣接する米沢などと比べて、鶴岡では早くから工場化が進み中小自営の絹織物業主がいなくなっていたことも特徴的である。

橋野（1998）は、鶴岡工業の卒業生が、他の工業学校に比して自営・地元が少なく、非自営・他府県流出の割合が多かったことを指摘しているが、それは、こうした地元の労働市場の特性に由来する部分が大きかったと思われる。いわば、前身である染織学校とは対照的に、鶴岡工業は学校発足時から「地帯型」の性格を色濃く帯びた工業学校だったといえよう。

3. 入学者層とその変化

ここでは、「地帯型」の性格を強くもつ鶴岡工業学校が、地域内のどういう層・集団から生徒を集めたのか、入学者層の変化は時代の大きな流れの影響をどのように受けていたのか、という関心が

ら分析を行う。

(1) 分析で使用するデータと変数について 《詳細は当日配布》

1920年から36年までの本科入学者1269ケースのうち、入学年不明15ケースを除いた1254ケースを分析対象とする。退学者、第2本科入学者などは扱わない。

(2) 工業学校利用層

山形県は1919年、第一次世界大戦後の戦後経営の一環として産業振興と教育振興を目的とした「戦後教育産業調査会」を設け、県立中等学校と工業試験場の増設及び拡張を図った。本報告の対象である鶴岡工業学校は、このとき設立を許可された2つの工業学校の中の1校で、在来工業に近い学科（染織・木材工芸）と、近代的な重化学工業の学科（電気機械）の両方を備えていた。天野（1997）は1920年以降の数年で府県の工業特性とは無関係に機械・電気科を設置する県が増加し、結果として工業学校が自県内で必要とする工業技術者の育成機関としてよりも、労働力の流動化、ないし社会的移動の手段としての役割を期待されるようになったことを指摘している。山形県はこれに該当する県とされているが、とくに鶴岡では工業学校が地域の実状とさほど合致していなかった様子が、1924年に学校から県に報告された「実業家トノ関係」から明らかである。報告では、地元産業の興隆を図ることを設立目的の1つとしていたにもかかわらず、実際には時々地域の実業家に学校の機械類の利用の「指導」や「誘掖」を行う程度であったことが述べられている。また、1925年の第一回卒業生のうち、数人は地元の会社に就職する見込みであるものの、ほとんどは東京や関西に就職したこと（鶴岡日報1925年2月22日付）からみても、鶴岡工業学校は設立当初から地域で必要とされる工業技術者の育成とはやや離れたところに位置しており、工業地帯に卒業生を多く輩出する「地帯型」工業学校の特徴をもっていたといえる。

地域の産業とはやや離れたところに位置していたとはいえ、鶴岡工業学校の入学時の競争倍率が1.00を下回ることはなく、学校史や新聞記事にも工業学校の生徒募集難はとりあげられていない^{注1)}。学校の関心はもっぱら入学者募集よりも卒業生の就職斡旋にあったようで、設立当時の校長は

工業学校の目的が「中堅技術者養成（荘内新報1925年4月22日付）」にあることを明言し、その後も校長だけでなく各科長が就職紹介を求めるために地方をまわったり、採用を依頼する手紙を出したことが新聞記事から明らかであった。

われわれのデータから鶴岡工業学校入学者のサバイバル率（5年で卒業に至った者の割合）を検討してみると、およそ7割から8割を推移しているが、退学は中学校に比べれば業績主義的な競争による淘汰ではなく、経済的な問題に依っていた可能性が高い。鶴岡市内居住者のみ判明した戸数割による経済階層の把握から、工業学校の利用層が経済的に「上」というよりは「中」「中の下」の者を多く含んでいたからである（表3-1）。また、山形県では1926年に授業料規程の一部を改正し、中等学校の授業料の免減を定めたが、学校別申請件数を報じた新聞記事が、「鶴岡工校の如き最も家計の貧しき家庭の子供が多いと云はれて居た」学校から1件しか申請がなかったことを、「随分矛盾した現象」だと述べている（鶴岡日報1926年4月28日付）。このことから鶴岡工業学校には経済的にあまり余裕のない層からの入学者が多いと、地域にみなされていたことがうかがえる。

サバイバル率は1929-30年に底を示し、就職率は1926-31年に底を示す。また入学倍率について見ると、染織科・建築科は1926年頃から、全体でもそのころから33年にかけて減少している。これは昭和恐慌とそれに続く農村不況の打撃を示すと考えられるが、ここで鶴岡工業学校の利用層の特徴を明らかにし、不況の影響を受けた層が誰だったのかをみておこう。表3-2は利用層の変化を親の職業と居住地から示したものである。工業学校全体としては農業・鉱工業・商業それぞれがおよそ2割ずつを占め、かつ鶴岡市内居住者が約半数いること、それにも関わらず飽海郡からも一定数の入学者を集めることが特徴といえる。またコーホートごとにみれば、市内層から周辺郡部への広がり確認できるなかで、1930年前後の不況期の影響を受けたのが農業層であったことがわかる。

学科と利用層との関係を次にみてみよう。学科ごとに親の職業と居住地、経済階層を示した表3-3からは、とくに1920~1931年入学コーホートにおいて、経済的に比較的裕福な市内層を多く集めていた染織科と他の科との間に、明らかな違いを見出すことができる^{注2)}。鶴岡がもともと染織物業の発達した地域であったことを考えると、家業

の継承性あるいは地域産業との結びつきという点で、染織科とその他の学科とを区別することができるかもしれない。

これまでの分析から、鶴岡工業学校が設立当初から「地帯型」の性格をもち、その主たる利用層は鶴岡市内居住者で、商工業層と農業層であることが明らかになった。学校は設立後まもなく大規模な不況におそわれるが、比較的高いサバイバル率を維持していた。学校側の関心は主として就職斡旋に向けられ、新聞も就職の好不調を必ず伝えていた。結果としてそれが社会移動のルートとしての工業学校イメージを地域に浸透させ、「地帯型」の性格をより強めていくことになったのかもしれない。

注 1) 表中染織科と建築科 (1925 年までは木材工芸科) で志願者が定員を下回っているにもかかわらず入学者が定員を満たしているのは、志願者のうち第二希望で建築科をあげた者を入学させているからである。

注 2) 染織科と建築科は上述のとおり、第一志望でない入学者が含まれていることに留意が必要。戸数割は市内居住者のみという限界をもつが、何らかのイメージを描くことができるのではないか。

4. 地域移動と職業移動

ここでは鶴岡工業学校の卒業生が、その後どのように移動していったのか、その社会移動の様相を地域移動と職業移動の両面から検討する。その際、準戦時体制の軍需景気の時期から戦災をはさんだ戦後にかけての大きな社会変動が、地域移動・職業移動にどのような影響を及ぼしたのか、という点にも留意しつつ分析する。

(1) 分析で使用するデータと変数について 《詳細は当日配布》

1925 (大正 14) 年から 1941 (昭和 16) 年までの本科卒業者のうち、1941 (昭和 16) 年・1953 (昭和 28) 年同窓会名簿で現住所・勤務先名・勤務先所在地の判明する 991 ケース (昭和 16 年分)・631 ケース (昭和 28 年分) を分析対象とする。

(2) 自営率／被雇用率と地域分布

まず工業学校の人材輩出機能の如何を、卒業生の卒業後の職業が自営か被雇用労働者か、また、どのような地域へ移動していったのか、という観点から検討しよう。

準戦時体制の時期である 1941 (昭和 16) 年時点では全体の 97% が被雇用者である。この時期、鶴岡工業学校はほぼ完全に何らかの事業体の技術部門担当者を輩出していたとすることができる。それが戦後の 1953 (昭和 28) 年になると、約 2 割が自営となっており、8 割が被雇用者である。建築科 (木工科) 出身者で自営が約 25% とやや多く、機械科出身者で約 16% と少なくなっている。

一方、この 2 時点の地域分布に着目すると、1941 年時点では全体で約 35% が山形県で、残りの約 65% が他出している。東京府・神奈川県京浜地帯に約 4 分の 1、満州・朝鮮に約 1 割が分布しており、学科別に見ると染織科で山形県在住率がやや高いほか、建築科 (木工科) で満州・朝鮮在住者が目立ち、他方、染織科では京都府・大阪府・兵庫県といった近畿圏の分布の塊が目につく。1933 (昭和 8) 年卒業者を境に電気機械科は電気科と機械科に分かれるが、それ以降の電気科・機械科卒業生で東京を超えて神奈川県にまで分布が広がっている傾向が看取できる (表 4-1)。

それが 1953 年時点になると、旧植民地からの引揚げと戦災の被害の激しかった京浜地帯の減少分が、そのまま山形県在住率の上昇となって現れる。とくに機械科と染織科の東京府 (都) 在住者の減少はかなり大きい。他方で、建築科・電気機械科・電気科の東京・神奈川在住者率はそれほど低下しておらず、戦災の影響が京浜地帯の構成比率にはさほど反映されていない (表 4-1)。

全体としては、1941 年時点では殆どの卒業生が被雇用者化しており、地域分布については出身学科と主な他出先とに一定の関連性が見受けられる。それが 1953 年時点になると、自営率の上昇と山形県在住率の上昇という大きな変化が生じているといえよう。

(3) 被雇用者の勤務先産業と職業

鶴岡工業学校卒業者の大半が被雇用者化したわけだが、それではどのような勤務先に従事し、どのような仕事を実際に担当していたのか。それを勤務先の事業形態別、産業別、所属部課別に見てみることにする。

表 4-2 では出身学科ごとに勤務先の事業形態別の構成比と、そのうち企業に勤務していたものについては、その産業分類別の構成比を示した。これを見ると、1941 年・1953 年の 2 時点共に、電気機械科・電気科・機械科で企業の割合が大きく、

次いで染織科、最後に建築科という順になっていることがわかる。その産業分類別の内訳には、学科との密接な結びつきがあることが看取される。それはとりわけ1941年時点で明瞭である。建築科では「土木建築業」が36.5%と最高で、次いで「機械工業」「瓦斯・電気供給業」と続く。電気機械科と電気科では「機械工業」が4割～5割、「瓦斯・電気供給業」が約4分の1強となっている。機械科では「機械工業」に6割以上が集中しており、染織科は「繊維工業」に半分以上、「化学工業」に1割強が分布している。電気機械科・電気科・機械科で学科と勤務先企業の産業類型との間に密接な結びつきが見られるのに対して、建築科・染織科はそれほどでもないように見える。しかし、この両者は企業の割合が少ない分、省庁や地方役場、軍隊・警察などに比較的分布が大きく、その所属部課名までおいてみると、建築科では建築部(課)・経理部営繕課・建設事務所など、染織科では商工省(通産省)の輸出織物検査所・繊維品検査所といった所に配属されていることが分かる。すなわち、この時期、電気機械科・電気科・機械科が勤務先企業の産業との直接的対応関係にあったのに対して、染織科、さらにとりわけ建築科は省庁・役場・軍隊・警察といった機関の専門部門へと移動していったのである。

さて、1953年時点では勤務先が企業体のものの比率が全体に低下し、代わって地方役場と学校に勤務するものが増加する。この地方役場に勤務するもののが大半が、庄内地方に還流して鶴岡市役所や酒田市役所といったところで職についており、他方、学校に勤務するものとは殆どが新制中学校・高等学校の教員である。さらにいえば、全体として比率の低下した企業が勤務先のものなかでも、1941年時点では明瞭に見られた学科と企業の産業類型との対応関係がいずれもかなり低下していることがわかる。代わって、表中の産業分類「その他」がいずれも増加している。ここには主に商業や交通業に分類される企業が含まれている。1953年同窓会名簿では部課名の判明率がかなり低下するため、実際の内訳は明確にできないが、1941年時点には見られた学科との対応関係にある従事先から、かなりの割合で他の部門へと流出せざるを得ないものが出たものと推測される。

(4) 戦時体制から戦後にかけての変化

すでに触れてきたように、1941(昭和16)年から

1953(昭和28)年にかけて、自営率の高まりと山形県在住率の上昇とが見られた。また、両時点で同じ被雇用者同士を比較しても、1942年には明瞭に見られた学科と勤務先や従業内容との対応関係が1953年にはかなり低下していた。ここでのデータで見る限り、この間の大きな社会状況・経済状況の変化に対し、工業学校卒業者は庄内の地元に戻り、市役所や学校の教員、専攻した学科とは必ずしも明確な対応関係にない職などに従事することで乗り切ろうとした様相が看取できる。

1953年時点で自営業化したものを取り出してその業種を見ても、業種不明の31.5%のほか、「工業」37.0%、「商業」22.0%、「農業」9.4%と、必ずしも「工業」に偏しているわけではない。「商業」の具体的内容を見ても「農機具販売」や「染料商」等、専攻学科との関連が見受けられるのは少数派で大半は関連のない業種での自営業化である。

しかしながら、確かに一方で戦時体制下から戦後にかけて工業学校卒業者の専攻学科と従事する職業との関連は低下したが、他方で、この間の大きな変動にも関わらず職業の継続性を保った大部分こそが、われわれが対象とした工業学校の、歴史的変動にも抗して有した社会的機能をあらわすものとして重要な意義を有するものだということができよう。

【参考文献】

- 天野郁夫 1997 『教育と近代化』玉川大学出版部。
 太田豊造 1918 『山形県ノ絹織物(福島支店調査)』日本銀行調査局。
 佐藤誠朗 1969 「輸出向絹織物生産における機械制工業の確立過程」『歴史学研究』第349号。
 高田由夫 1985 「明治37年改正期の徒弟学校の考察」『教育学雑誌』第19巻、日本大学。
 豊田俊雄編著 1982 『わが国離陸期の実業教育』東京大学出版会。
 豊田俊雄編著 1984 『わが国産業化と実業教育』東京大学出版会。
 鶴岡工業高等学校校史編集委員会 1992 『山形県立鶴岡工業高等学校七十年史』同校。
 『鶴岡市史 下巻』鶴岡市役所、1975年。
 橋野知子 1998 「戦前日本における織物産地の発展と工業学校」『経済と経営学』第88号、都立大学。

